

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月25日

会社名 株式会社 ム サ シ
コード番号 7521

登録銘柄
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 小林 厚一

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
氏名 羽鳥 雅孝

TEL(03)3546-7710

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	43,278	(4.5)	1,811	(685.1)	1,908	(478.7)
15年3月期	41,398	(△ 7.3)	230	(△ 74.2)	329	(△ 67.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	910	(—)	109 26	—	5.1	5.5	4.4
15年3月期	△ 83	(—)	△ 13 97	—	△ 0.5	1.0	0.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 5百万円 15年3月期 △ 53百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,949,400株 15年3月期 7,949,400株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	35,147	18,706	53.2	2,347 92
15年3月期	34,395	17,303	50.3	2,173 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 7,949,400株 15年3月期 7,949,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,140	6	△ 501	9,701
15年3月期	907	△ 1,198	△ 368	8,056

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,928	729	368
通期	41,802	957	384

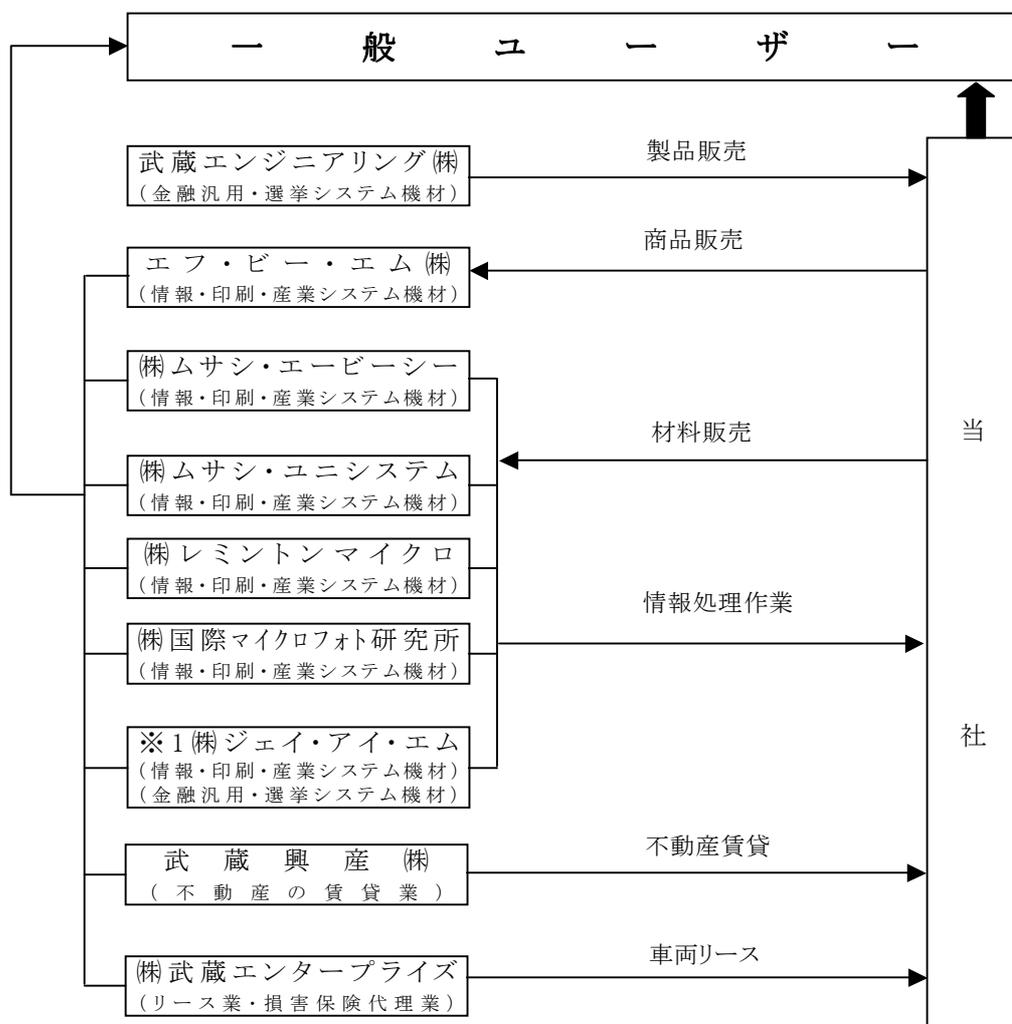
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 34銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム(株) (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム (株)レミントンマイクロ (株)国際マイクロフォト研究所 (株)ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS(名刺・ハガキ印刷)・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング(株)
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営をベースとして既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業領域の確立と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を4円増配して12円（普通配当8円、特別配当4円）とし、年間配当金を20円とする利益処分案を平成16年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成13年8月に1単元の株式数を1,000株から500株に変更し、投資単位の引下げを実施いたしました。今後につきましても、個人投資家をはじめ、多くの投資家の皆様に投資し易い環境を整備することの重要性を認識し、株価の動向に常に留意しながらさらなる単元株式数の変更など必要な方策について検討してまいり所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

情報システム機材

ITの利用・活用に関わるソリューションシステムの拡充により新規市場の開拓を行うとともに、情報の電子化を中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業と捉え、関連子会社との連携を一層強化しグループ内の事業効率化を追求することにより事業の拡大を図ってまいります。

印刷・産業システム機材

印刷産業のIT化やデジタル化の進展に伴い、印刷工程のフルデジタル化を促進するため、CTPシステム、PODシステムなどのデジタル機器に対するカラーマッチングを含めたシステム提案力と技術サポート体制を強化し、ソリューションビジネスを展開することで事業拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材

本年秋の新紙幣発行に伴い、市場における貨幣処理機器の改造や更新を早期に実施するとともに、発行後に予想される紙幣処理業務の煩雑化等に対応する新製品の開発を強化し、自社開発商品の拡充を図ってまいります。また、各市場の需要動向を的確に捉えた商品開発を行うことで新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

選挙システム機材

期日前投票制度等の制度改正や、市町村合併などの環境変化に伴う市場ニーズに即応した投票・開票事務の効率化や厳格化を図るシステム機器の開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組み、事業をさらに拡大してまいります。

紙・紙加工品

付加価値の高い特殊紙・再生素材・紙加工品等の分野における商品の開発と販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報デジタル化のアウトソーシング事業をグループの中核事業として更に推進するため、関連子会社の生産性向上とともに、各社の強みを活かしたグループ内の効率化を図ってまいります。また、新紙幣に対応する紙幣処理機器の改造・更新を積極的に進めるとともに、発行後の需要動向に合致した商品開発を強化し、既存市場の拡大と新規市場の開拓に取り組んでまいります。さらに、他の事業部門においても付加価値の高い商品やシステムの開発・提供により収益性を高めるよう努力する所存であります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役会の職務遂行の監査を行っております。

内部統制につきましては、内部監査室が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。

弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

会計監査につきましては、会計監査法人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

7. 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や株価の回復などにより、金融システム不安やデフレ懸念が後退したため、設備投資の増加傾向が見られ、景気回復の実感が徐々に広がり始めました。しかしながら、円高と原油高による影響が懸念される上、雇用と所得の改善が遅れているため、個人消費の本格回復には至らず先行きになお不透明感が残る状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、自社開発商品の強化を図るとともに、情報の電子化事業に関連する子会社の効率化と体質強化に取り組みました。特に、昨年11月に実施された衆議院選挙に伴う選挙機材需要への積極的な対応と、新紙幣の発行に対する紙幣処理機の改造対策に注力しました。

この結果、当期の連結売上高は432億78百万円（前期比4.5%増）、経常利益は19億8百万円（前期比478.7%増）、当期純利益は9億10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、情報のデジタル化業務の受注は伸長しましたが、マイクロフィルム関連機器・材料の販売が減少したため、前年実績を下回りました。

印刷・産業システム機材は、オフセット印刷工程のデジタル化の伸展により、CTP関連機材の販売が伸びたことと、本年4月施行の消費税総額表示に伴う印刷特需によって印刷材料の販売が好調に推移したため、前年実績を若干上回りました。

以上の結果、売上高は256億98百万円（前期比1.2%減）、営業損失は2億49百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関の店舗統廃合が引き続き行われ、市場縮小の影響を受ける厳しい環境下ではありましたが、今秋発行予定の新紙幣への対応需要が発生し紙幣処理機の改造と更新が進み、前年実績を上回りました。

海外営業分野は、主要マーケットである欧州市場の需要低迷の影響を引き続き受けました。

選挙システム機材は、昨年4月実施の統一地方選挙に加え、11月には衆議院選挙が実施されたため、投票用紙読取分類機や計数機など投開票事務関連機材の販売が大きく伸長し、前年実績を大幅に上回りました。

IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、企業向けの販売は若干伸長しましたが、主要市場である印刷業界において需要低迷の影響を受けたため、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は93億12百万円（前期比37.9%増）、営業利益は17億41百万円（前期営業損失21百万円）となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、企業収益の改善に伴いカタログ・チラシなど商業印刷物の需要に回復の兆しが見られ、主力商品である印刷用紙の販売は伸長しましたが、書籍・雑誌用紙の販売減少とPPC用紙を中心とした情報用紙の販売低迷により、前年実績を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は80億14百万円（前期比4.6%減）、営業利益は1億63百万円（前期比10.3%増）となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億78百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1億54百万円（前期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が17億35百万円（前期比15億25百万円増）と大きく増加したことに加え、減価償却費4億72百万円、投資有価証券の売却による収入が6億34百万円あり、投資有価証券売却の収入を除く投資活動による支出純額6億28百万円及び財務活動による支出純額5億1百万円を差引き前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加し、当連結会計年度末には97億1百万円（前期比20.4%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億40百万円（前期比12億32百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億35百万円、減価償却費4億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6百万円となりました。これは固定資産の取得1億88百万円、投資有価証券の取得1億82百万円、その他の投資2億1百万円等の支出がありましたが、投資有価証券の売却等による収入6億34百万円により相殺されたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億1百万円（前期比1億32百万円増）となりました。主たる要因は、借入金の返済による支出3億98百万円、配当金の支払による支出1億27百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年3月期	15年3月期	14年3月期
株主資本比率(%)	53.2	50.3	50.9
時価ベースの株主資本比率(%)	28.7	16.9	15.9
債務償還年数(年)	1.3	3.6	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.7	23.0	2.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、先行きの懸念材料は未だ払拭されず、本格的な回復にはなお予断を許さない状況が続くものと思われます。このような環境下ではありますが、当社グループでは今年7月に実施される参議院選挙向けに選挙機材の販売が見込めることと、今秋の新紙幣発行に伴う紙幣処理機器の改造及び更新需要が前期に引き続き発生する見通しであります。また、印刷システム機材については、当社の主要顧客層における印刷工程のデジタル化を更に推進してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高418億2百万円、経常利益9億57百万円、当期純利益3億84百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
1. 現金及び預金	9,814		8,070		1,744
2. 受取手形及び売掛金	9,505		10,056		550
3. たな卸資産	2,058		2,010		47
4. 繰延税金資産	335		266		69
5. その他	233		417		184
貸倒引当金	33		18		14
流動資産合計	21,914	62.4	20,802	60.5	1,112
. 固定資産					
1. 有形固定資産*1					
(1) 建物及び構築物*2	1,683		1,807		124
(2) 機械装置及び運搬具	95		132		37
(3) 土地*2	2,689		2,800		110
(4) その他	536		490		46
有形固定資産計	5,004	14.2	5,230	15.2	226
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	256		344		88
(2) ソフトウェア	429		518		89
(3) その他	41		41		
無形固定資産計	727	2.1	904	2.6	177
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,166		1,730		435
(2) 関係会社株式	367		357		9
(3) 繰延税金資産	189		705		516
(4) 差入保証金	4,373		4,199		173
(5) その他	506		581		75
貸倒引当金	103		117		14
投資その他の資産計	7,500	21.3	7,457	21.7	42
固定資産合計	13,232	37.6	13,593	39.5	360
資産合計	35,147	100.0	34,395	100.0	751

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,428		11,252		824
2. 短期借入金	2,637		3,003		366
3. 未払法人税等	667		88		578
4. 繰延税金負債	0		0		0
5. 賞与引当金	440		447		7
6. その他	865		729		135
流動負債合計	15,039	42.8	15,523	45.1	484
・ 固定負債					
1. 長期借入金	186		218		32
2. 繰延税金負債	0				0
3. 退職給付引当金	407		483		76
4. 役員退職慰労引当金	475		533		58
5. その他	332		334		2
固定負債合計	1,401	4.0	1,569	4.6	167
負債合計	16,440	46.8	17,092	49.7	652
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
・ 資本金*4	1,208	3.4	1,208	3.5	
・ 資本剰余金	2,005	5.7	2,005	5.8	
・ 利益剰余金	15,090	42.9	14,334	41.7	756
・ その他有価証券評価差額金	403	1.2	244	0.7	647
・ 自己株式*5	0	0.0	0	0.0	
資本合計	18,706	53.2	17,303	50.3	1,403
負債、少数株主持分及び資本合計	35,147	100.0	34,395	100.0	751

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			増 減 (印 減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
. 売 上 高		43,278	100.0		41,398	100.0		1,879
. 売 上 原 価 *2		33,962	78.5		33,736	81.5		226
売 上 総 利 益		9,315	21.5		7,662	18.5		1,653
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1.2		7,504	17.3		7,431	18.0		73
営 業 利 益		1,811	4.2		230	0.6		1,580
. 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	66			67			0	
2. 受 取 配 当 金	15			18			3	
3. 受 取 家 賃	41			43			2	
4. 持分法による投資利益	5						5	
5. 雑 収 入	50	179	0.4	96	225	0.5	45	46
. 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	41			38			2	
2. 手 形 売 却 損	29			29			0	
3. 持分法による投資損失				53			53	
4. 雑 損 失	11	82	0.2	5	126	0.3	6	44
経 常 利 益		1,908	4.4		329	0.8		1,578
. 特 別 利 益								
1. 投資有価証券売却益	8			55			46	
2. 償却債権取立益	0			9			8	
3. そ の 他	0	9	0.0	1	65	0.2	1	55
. 特 別 損 失								
1. 商 品 廃 棄 損	26						26	
2. 固 定 資 産 除 却 損	14			13			0	
3. 固 定 資 産 売 却 損	50						50	
4. 投資有価証券評価損	2			60			58	
5. 投資有価証券売却損	29						29	
6. 会 員 権 評 価 損	10						10	
7. 会 員 権 売 却 損	2						2	
8. 貸倒引当金繰入額	44			104			60	
9. そ の 他	2	182	0.4	6	185	0.4	4	2
税金等調整前当期純利益		1,735	4.0		210	0.5		1,525
法人税、住民税及び事業税	818			297			520	
法人税等調整額	6	825	1.9	4	293	0.7	10	531
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)		910	2.1		83	0.2		994

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		2,005		2,005		
・資本剰余金期末残高		2,005		2,005		
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		14,334		14,582		248
・利益剰余金増加高						
1.当期純利益	910	910			910	910
・利益剰余金減少高						
1.配当金	127		127			
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	27 (5)		37 (5)		10 ()	
3.当期純損失		154	83	248	83	93
・利益剰余金期末残高		15,090		14,334		756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,735	210	1,525
減価償却費		472	423	48
連結調整勘定償却額		88	92	△ 4
投資有価証券評価損		2	60	△ 58
固定資産評価損		10	1	9
固定資産除却損		14	13	0
貸倒引当金の増減額(減少：)		47	79	△ 31
賞与引当金の増減額(減少：)		7	19	11
退職給付引当金の増減額(減少：)		76	38	△ 37
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		58	11	△ 70
受取利息及び受取配当金		81	85	3
支払利息		41	38	2
持分法による投資損益(利益：)		5	53	△ 58
為替差損益(利益：)		0	0	△ 0
投資有価証券売却損益(利益：)		20	55	76
固定資産売却損益(利益：)		50		50
その他投資損益(利益：)		2		2
その他の非資金取引からの損益(利益：)		3	1	1
売上債権の増減額(増加：)		543	426	117
たな卸資産の増減額(増加：)		41	51	△ 93
その他流動資産の増減額(増加：)		183	24	158
仕入債務の増減額(減少：)		804	33	△ 838
未払金の増減額(減少：)		37	60	98
その他流動負債の増減額(減少：)		187	17	205
その他固定負債の増減額(減少：)		0	20	21
役員賞与の支払額		27	37	10
小 計		2,339	1,186	1,152
利息及び配当金の受取額		81	90	△ 8
利息の支払額		40	39	△ 1
法人税等の支払額		239	329	90
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,140	907	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100		△ 100
定期預金の払戻による収入			15	△ 15
有形固定資産の取得等による支出		188	242	54
有形固定資産の売却等による収入		86	6	93
無形固定資産の取得等による支出		43	410	366
投資有価証券の取得等による支出		182	532	350
投資有価証券の売却等による収入		634	243	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			107	107
貸付による支出		1	3	2
貸付金の回収による収入		1	5	△ 3
投資活動におけるその他の支出・収入、純額		201	159	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー		6	1,198	1,204

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(印 減)	
	金 額	金 額	金 額	
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少：)	357	48	△	405
長期借入金の返済による支出	41	267		226
配当金の支払額	127	127	△	0
財務活動におけるその他の支出・収入、純額	24	21		46
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	368	△	132
.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0		0
.現金及び現金同等物の増加額(減少：)	1,644	660		2,305
.現金及び現金同等物の期首残高	8,056	8,717	△	660
.現金及び現金同等物の期末残高	9,701	8,056		1,644

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数----- 8社

会社名： 武蔵エンジニアリング株式会社

エフ・ビー・エム株式会社

武蔵興産株式会社

株式会社武蔵エンタープライズ

株式会社ムサシ・エービーシー

株式会社ムサシ・ユニシステム

株式会社レミントンマイクロ

株式会社国際マイクロフォト研究所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産……主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 5,714 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,598 百万円
2. _____	2. 担保に供している資産 建物 675 百万円 土地 666 百万円 <u>計 1,341 百万円</u> 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。
3. 受取手形割引高 2,475 百万円	3. 受取手形割引高 2,474 百万円
4. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。
5. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式600株であります。	5. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式600株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 461 百万円	運賃 478 百万円
給料 2,814 百万円	給料 2,949 百万円
役員報酬 500 百万円	役員報酬 394 百万円
厚生費 519 百万円	厚生費 450 百万円
賞与引当金繰入額 422 百万円	賞与引当金繰入額 432 百万円
退職給付費用 467 百万円	退職給付費用 389 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 41 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 38 百万円
旅費交通費 367 百万円	旅費交通費 366 百万円
減価償却費 292 百万円	減価償却費 251 百万円
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 99 百万円	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 37 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金 9,814 百万円	現金及び預金 8,070 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 113 百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 13 百万円</u>
現金及び現金同等物 9,701 百万円	現金及び現金同等物 8,056 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,697	9,312	8,012	255	43,278		43,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		2	222	225	(225)	
計	25,698	9,312	8,014	478	43,504	(225)	43,278
営 業 費 用	25,947	7,571	7,851	323	41,694	(226)	41,467
営 業 利 益	249	1,741	163	154	1,809	1	1,811
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,916	11,882	1,644	2,210	35,653	(505)	35,147
減 価 償 却 費	218	120	13	120	472		472
資 本 的 支 出	103	89	6	69	270		270

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,995	6,751	8,400	250	41,398		41,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		2	224	228	(228)	
計	25,996	6,751	8,403	475	41,627	(228)	41,398
営 業 費 用	26,038	6,773	8,255	331	41,397	(229)	41,168
営 業 利 益	41	21	148	144	229	1	230
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,371	11,601	1,582	2,346	34,901	(505)	34,395
減 価 償 却 費	174	106	9	132	422		422
資 本 的 支 出	61	37	2	60	161		161

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	261	95	166	合計	261	95	166	1年内	56百万円	1年超	117百万円	合計	173百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	185	77	107	合計	185	77	107	1年内	33百万円	1年超	74百万円	合計	108百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	261	95	166																																																																						
合計	261	95	166																																																																						
1年内	56百万円																																																																								
1年超	117百万円																																																																								
合計	173百万円																																																																								
支払リース料	50百万円																																																																								
減価償却費相当額	48百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	0百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	0百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	185	77	107																																																																						
合計	185	77	107																																																																						
1年内	33百万円																																																																								
1年超	74百万円																																																																								
合計	108百万円																																																																								
支払リース料	38百万円																																																																								
減価償却費相当額	36百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	0百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	0百万円																																																																								

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株ジェイ・アイ・エム	東京都大田区	150	情報処理加工	(所有)直接33.3	役員2名	情報処理加工	材料販売	344	受取手形及び売掛金	158
								データ加工	340	支払手形及び買掛金	81

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	170	150
試験研究費否認	13	11
未払事業税否認	50	4
未実現たな卸資産売却益	61	0
たな卸資産評価損	3	19
繰越欠損金	12	57
未払社会保険料	16	
その他	9	23
	<u>338</u>	<u>267</u>
繰延税金負債（流動）との相殺額	<u>2</u>	<u>1</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>335</u>	<u>266</u>
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30	25
役員退職慰労引当金積立額	193	217
退職給付引当金損金算入限度超過額	130	173
退職給付信託	54	53
会員権評価損	49	45
時価評価に伴う評価差額		16
その他有価証券評価差額		164
その他	6	8
	<u>464</u>	<u>705</u>
繰延税金負債（固定）との相殺額	<u>275</u>	
繰延税金資産（固定）の純額	<u>189</u>	<u>705</u>
繰延税金負債（流動）		
仮払税金（事業税）		0
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	3	1
	<u>3</u>	<u>2</u>
繰延税金資産（流動）との相殺額	<u>2</u>	<u>1</u>
繰延税金負債（流動）の純額	<u>0</u>	<u>0</u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	276	
	<u>276</u>	
繰延税金資産（固定）との相殺額	<u>275</u>	
繰延税金負債（固定）の純額	<u>0</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	41.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	13.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	4.9
住民税均等割	1.7	14.4
同族会社に対する留保金課税	3.9	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.9
欠損子会社の未認識税務利益	3.1	18.6
未実現利益	3.8	20.5
持分法による投資損益	0.1	10.5
連結調整勘定償却	2.1	18.3
特別減税に係る税額控除	2.5	
その他	1.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>	<u>139.8</u>

有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	924	1,626	701
（2）債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
（3）その他			
小 計	924	1,626	701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	140	116	23
（2）債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
（3）その他			
小 計	140	116	23
合 計	1,065	1,743	678

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
634	8	29

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	423	

（注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

前連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	168	228	59
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小 計	168	228	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,214	780	433
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	329	297	31
小 計	1,544	1,078	465
合 計	1,713	1,307	406

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
（単位：百万円、百万円未満切捨て）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
243	55	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	423	

（注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,618	3,168
(2) 年金資産 (注)1	2,313	1,555
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,305	1,612
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	897	1,129
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	407	483
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	407	483

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(当連結会計年度2,865百万円、前連結会計年度2,347百万円)が含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)1	312	277
(2) 利息費用	91	86
(3) 期待運用収益	43	46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125	79
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	485	397

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主負担分拠出額(当連結会計年度155百万円、前連結会計年度117百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	2.5%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
情報・印刷・産業システム機材	19,902	20,837
金融汎用・選挙システム機材	4,899	4,024
紙 ・ 紙 加 工 品	7,551	7,909
そ の 他	0	0
合 計	32,355	32,772

(注)1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
情報・印刷・産業システム機材	25,697	25,995
金融汎用・選挙システム機材	9,312	6,751
紙 ・ 紙 加 工 品	8,012	8,400
そ の 他	255	250
合 計	43,278	41,398

(注)1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月25日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏名 羽鳥 雅孝

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

TEL(03)3546-7710

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	40,722	(4.6)	1,247	(332.8)	1,413	(196.1)
15年3月期	38,920	(△9.4)	288	(△59.8)	477	(△45.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	730	(315.7)	88 24	—	4.4	4.6	3.5
15年3月期	175	(△58.8)	18 64	—	1.1	1.6	1.2

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 7,949,400株 15年3月期 7,949,400株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	20 00	8 00	12 00	158	22.7	0.9
15年3月期	16 00	8 00	8 00	127	85.8	0.8

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円、特別配当4円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	31,240	17,326	55.5	2,175	92
15年3月期	30,391	16,110	53.0	2,023	19

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 7,950,000株 15年3月期 7,950,000株

②期末自己株式数 16年3月期 600株 15年3月期 600株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,834	550	275	8 00	—	—
通期	39,365	760	355	—	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 66銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金及び預金	8,439		7,177		1,262
2.受取手形 ^{*1}	2,663		2,926		263
3.売掛金 ^{*1}	6,307		6,563		255
4.商品	1,586		1,674		88
5.前払費用	26		26		0
6.繰延税金資産	233		154		78
7.未収入金	171		323		152
8.その他金	275		145		130
貸倒引当金	28		12		16
流動資産合計	19,675	63.0	18,978	62.4	697
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,420		2,426		
減価償却累計額	1,614	806	1,569	856	50
(2)構築物	11		11		
減価償却累計額	9	2	8	2	0
(3)器具備品	1,227		1,176		
減価償却累計額	965	261	954	222	39
(4)土地		1,616		1,616	0
有形固定資産合計		2,686		2,697	11
2.無形固定資産					
(1)借地権		19		19	
(2)電話加入権		16		16	
(3)ソフトウェア		415		499	84
無形固定資産合計		451		535	84
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,151		1,690	461
(2)関係会社株式		1,050		900	150
(3)出資金		7		8	0
(4)従業員長期貸付金		2		3	0
(5)更生債権等		58		102	43
(6)繰延税金資産		136		615	479
(7)差入保証金		4,373		4,199	173
(8)敷金 ^{*1}		596		606	10
(9)会員権		142		157	14
(10)その他金		10		10	
貸倒引当金		102		112	10
投資その他の資産合計		8,426		8,180	246
固定資産合計		11,564		11,413	150
資産合計		31,240	100.0	30,391	848

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形 ^{*1}	5,472		5,882		409
2. 買掛金 ^{*1}	4,728		5,151		423
3. 短期借入金	1,503		1,503		
4. 未払金	312		334		22
5. 未払法人税等	506		44		462
6. 未払消費税等	114		29		85
7. 前受金	136		75		61
8. 預り金	15		16		1
9. 賞与引当金	362		373		11
10. その他	23		18		4
流動負債合計	13,175	42.2	13,427	44.2	252
・固定負債					
1. 退職給付引当金	268		357		88
2. 役員退職慰労引当金	431		461		30
3. その他	38		34		3
固定負債合計	738	2.3	853	2.8	114
負債合計	13,913	44.5	14,281	47.0	367
(資本の部)					
・資本金 ^{*2}					
資本剰余金	1,208	3.9	1,208	4.0	
1. 資本準備金	2,005		2,005		
資本剰余金合計	2,005	6.4	2,005	6.6	
・利益剰余金					
1. 利益準備金	197		197		
2. 任意積立金	11,800		11,800		
3. 当期末処分利益	1,715		1,139		
利益剰余金合計	13,712	43.9	13,136	43.2	575
・その他有価証券評価差額金	400	1.3	239	0.8	639
・自己株式 ^{*3}	0	0.0	0	0.0	
資本合計	17,326	55.5	16,110	53.0	1,215
負債・資本合計	31,240	100.0	30,391	100.0	848

(2)損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	40,722	100.0	38,920	100.0	1,801
. 売 上 原 価	33,341	81.9	32,545	83.6	796
. 販売費及び一般管理費 *4	6,132	15.1	6,087	15.6	45
営業利益	1,247	3.1	288	0.7	959
. 営業外収益					
1. 受取利息	68		67		0
2. 受取配当金	19		23		3
3. 受取家賃 *1	93		95		2
4. 雑収入	40		52		11
	221	0.5	238	0.6	16
. 営業外費用					
1. 支払利息	19		18		0
2. 手形売却損	29		29		0
3. 保証債務費用	4				4
4. 雑損失	2		1		1
	55	0.1	49	0.1	5
經常利益	1,413	3.5	477	1.2	936
. 特別利益					
1. 償却債権取立益	0		3		3
2. 投資有価証券売却益	6		54		48
	7	0.0	58	0.2	51
. 特別損失					
1. 商品廃棄損	26				26
2. 固定資産除却損 *2	8		7		1
3. 固定資産売却損 *3	0				0
4. 投資有価証券評価損	2		60		58
5. 投資有価証券売却損	27				27
6. 会員権評価損	7				7
7. 貸倒引当金繰入額	33		76		43
8. その他	0				0
	105	0.3	143	0.4	37
税引前当期純利益	1,315	3.2	392	1.0	922
法人税、住民税及び事業税	622		231		391
法人税等調整額	37		13		23
	585	1.4	217	0.6	367
当期純利益	730	1.8	175	0.5	554
前期繰越利益	1,048		1,027		21
中間配当額	63		63		
当期未処分利益	1,715		1,139		575

(3) 利益処分案

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,715		1,139		575
利 益 処 分 額						
1.配 当 金	95		63		31	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	29 (6)		27 (5)		1 0	
3.別 途 積 立 金	200	324		91	200	233
次 期 繰 越 利 益		1,390		1,048		342

1株当たり配当金の内訳

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	16 00	8 00	8 00	16 00	8 00	8 00
特別配当	4 00	- -	4 00	- -	- -	- -

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																							
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">敷</td> <td style="width: 15%;">金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">505</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">367</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">428</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	敷	金	505	百万円	支 払 手 形		367	百万円	買 掛 金		428	百万円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 15%;">形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">177</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">182</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>敷</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	形	177	百万円	売 掛 金		182	百万円	敷	金	505	百万円	支 払 手 形		79	百万円	買 掛 金		272	百万円							
敷	金	505	百万円																																					
支 払 手 形		367	百万円																																					
買 掛 金		428	百万円																																					
受 取 手 形	形	177	百万円																																					
売 掛 金		182	百万円																																					
敷	金	505	百万円																																					
支 払 手 形		79	百万円																																					
買 掛 金		272	百万円																																					
<p>2. 授権株式数 普通株式 28,920,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000 株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 28,920,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000 株</p>																																							
<p>3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>																																							
<p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被 保 証 先</th> <th style="width: 20%;">保 証 金 額</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵インタープライズ</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社</td> <td style="text-align: center;">551</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロソフト研究所</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考		百万円		武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀行借入	株式会社武蔵インタープライズ	89	"	武蔵興産株式会社	551	"	株式会社ムサシ・ユニシステム	100	"	株式会社国際マイクロソフト研究所	150	"	<p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被 保 証 先</th> <th style="width: 20%;">保 証 金 額</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵インタープライズ</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考		百万円		武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀行借入	株式会社武蔵インタープライズ	112	"	武蔵興産株式会社	727	"	株式会社ムサシ・ユニシステム	400	"
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																						
	百万円																																							
武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀行借入																																						
株式会社武蔵インタープライズ	89	"																																						
武蔵興産株式会社	551	"																																						
株式会社ムサシ・ユニシステム	100	"																																						
株式会社国際マイクロソフト研究所	150	"																																						
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																						
	百万円																																							
武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀行借入																																						
株式会社武蔵インタープライズ	112	"																																						
武蔵興産株式会社	727	"																																						
株式会社ムサシ・ユニシステム	400	"																																						
<p>5. 受取手形割引高 2,475 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 百万円)</p>	<p>5. 受取手形割引高 2,474 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 百万円)</p>																																							

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。	1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 4 百万円 会 員 権 4 百万円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 器 具 備 品 1 百万円 ソ フ ト ウ ェ ア 5 百万円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 0 百万円	3. _____
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 34 百万円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 20 百万円

リース取引

当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	395	255	139	器具備品	31	22	8	合 計	427	278	148	1 年 内	82 百万円	1 年 超	67 百万円	合 計	150 百万円	支払リース料	111 百万円	減価償却費相当額	107 百万円	支払利息相当額	3 百万円	未経過リース料		1 年 内	3 百万円	1 年 超	百万円	合 計	3 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	385	204	181	器具備品	35	20	14	合 計	420	225	195	1 年 内	100 百万円	1 年 超	98 百万円	合 計	198 百万円	支払リース料	114 百万円	減価償却費相当額	109 百万円	支払利息相当額	4 百万円	未経過リース料		1 年 内	5 百万円	1 年 超	百万円	合 計	5 百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	395	255	139																																																																														
器具備品	31	22	8																																																																														
合 計	427	278	148																																																																														
1 年 内	82 百万円																																																																																
1 年 超	67 百万円																																																																																
合 計	150 百万円																																																																																
支払リース料	111 百万円																																																																																
減価償却費相当額	107 百万円																																																																																
支払利息相当額	3 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	3 百万円																																																																																
1 年 超	百万円																																																																																
合 計	3 百万円																																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	385	204	181																																																																														
器具備品	35	20	14																																																																														
合 計	420	225	195																																																																														
1 年 内	100 百万円																																																																																
1 年 超	98 百万円																																																																																
合 計	198 百万円																																																																																
支払リース料	114 百万円																																																																																
減価償却費相当額	109 百万円																																																																																
支払利息相当額	4 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	5 百万円																																																																																
1 年 超	百万円																																																																																
合 計	5 百万円																																																																																

有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	147	128
未払社会保険料	16	
未払事業税	47	1
試験研究費否認	13	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	30	25
役員退職慰労引当金積立額	175	187
退職給付引当金損金算入限度超過額	109	144
退職給付信託	54	53
会員権評価損	35	32
その他有価証券評価差額		162
その他	15	21
繰延税金資産計	645	770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	275	
繰延税金負債計	275	
繰延税金資産の純額	370	770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	40.7	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	2.6
住民税均等割	2.0	7.3
同族会社に対する留保金課税	3.1	
税率修正による期末繰延税金資産の減額修正		3.7
特別減税に係る税額控除	3.3	
その他	0.7	1.7
税効果適用後の法人税等の負担率	44.5	55.3

役員の異動

1. 代表者の異動

該 当 事 項 な し

2. 取締役の異動

該 当 事 項 な し

3. 監査役の異動

該 当 事 項 な し